

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	土地取得事業			会計	款	項	目	大	事	小	事
				01	13	01	01	01			51
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）			主管課		財産活用課				
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営			主管課長		石川 博一				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	土地開発基金の土地	意図	土地開発基金の残高を増やし土地開発基金の効率的な運用を図る。
事業内容	土地開発基金から一般会計予算で土地の買戻しを行う。			
事業開始から現在までの状況変化	地価が著しく高騰し、将来取得することが困難なことから先行取得していたが、近年は緊急に施行するための取得に理由が変化している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	基金の土地	31,412	12,582	4,606	m <sup>2</sup>	↓↓↓	
②	基金の現金	613,772	961,956	961,956	千円	↑↑↑		
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 一般財源が不足で買収できない用地を土地開発基金で先行取得してきた。当該土地について、一般会計予算で買戻しが必要である。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		26,255,000	41,854,676	2,417,440				
事業費(b)(円)		26,255,000	41,183,476	1,758,240				
うち一般財源		26,255,000	41,183,476	1,758,240				
職員給与費(c)(円)			671,200	659,200				
人役・職員(人)			0.10	0.10				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	一般会計予算で買戻しを行った。	③取組における課題(Check)	買戻し予算の確保。
②H30に実施した取組(Do)	用地の買戻しを行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	財政状況を勘案しながら、一般会計予算を確保し買戻しを行う。